

令和5年度

第46回 労働関係図書優秀賞



『介護離職の構造』

——育児・介護休業法と両立支援ニーズ』

(労働政策研究・研修機構 令和5年3月刊)

池田 心豪 (労働政策研究・研修機構主任研究員)



『近代日本の技術者と人材形成・人事管理』

(日本経済評論社 令和4年10月刊)

市原 博 (獨協大学経済学部教授)

※50音順、所属・肩書は刊行時

第24回 労働関係論文優秀賞

「日本企業における男性の育児休業の普及」

——先行要因の解明と業績への影響の検証』

(『日本労働研究雑誌』 No. 751 (2023年2・3月号))

内田 大輔 九州大学大学院准教授

浦川 邦夫 九州大学大学院教授

虞 尤楠 長崎県立大学講師

「埋もれたインターセクショナルリティ」

——『障害者／健常者』の境界にいる女性』

(『日本労働研究雑誌』 No. 751 (2023年2・3月号))

百瀬由璃絵 東京大学社会科学研究所学術専門職員

※所属・肩書は論文掲載時

令和5年度労働関係図書・論文優秀賞審査委員
(敬称略：50音順)

阿部 正浩	中央大学教授
大内 伸哉	神戸大学大学院教授
木下 敦子	読売新聞東京本社論説委員
玄田 有史	東京大学教授
周 燕飛	日本女子大学教授
首藤 若菜	立教大学教授
久本 憲夫	京都橘大学教授
平野 光俊	大手前大学 学長・教授
村中 孝史	同志社大学特別客員教授

第46回 労働関係図書優秀賞

選考経過

第46回（令和5年度）労働関係図書優秀賞は、池田心豪氏の『介護離職の構造——育児・介護休業法と両立支援ニーズ』と、市原博氏の『近代日本の技術者と人材形成・人事管理』の2作品に決定した。

本賞は、労働政策研究・研修機構が読売新聞社の後援のもとに実施しているもので、労働に関する優秀図書を表彰することにより、労働問題に関する一般の関心を高めるとともに、労働に関する総合的な調査研究の発展に資することを目的としている。今回の選考は、令和4年4月から令和5年3月までの1年間に新たに刊行された単行本で、日本人の編著による労働に関する図書、外国人の著作には日本語で書かれた労働に関する図書を対象として行われた。

令和5年7月31日の第1次審査委員会では、当該期間中の刊行物リストや出版社からの応募作リスト等をもとに、下記の7作品を最終審査対象として取り上げることとした。

次いで9月20日の第2次審査委員会において、これら各著作について順次、入念に討議・検討を行い、池田氏と市原氏の2作品を本年度の受賞作と決定した。

(著者名50音順)

- 池田 心豪著『介護離職の構造——育児・介護休業法と両立支援ニーズ』（労働政策研究・研修機構）
- 市原 博著『近代日本の技術者と人材形成・人事管理』（日本経済評論社）
- 佐藤 厚著『日本の人材育成とキャリア形成——日英独の比較』（中央経済社）
- 鈴木 智之著『就職選抜論——人材を選ぶ・採る科学の最前線』（中央経済社）
- 園田 薫著『外国人雇用の産業社会学——雇用関係のなかの「同床異夢」』（有斐閣）
- 内藤知加恵著『フォールトライン——組織の分断回避へのアプローチ』（白桃書房）
- 三吉 勉著『個別化する現代日本企業の雇用関係——進化する企業と労働組合の対応』（ミネルヴァ書房）

『介護離職の構造——育児・介護休業法と両立支援ニーズ』

《受賞理由について》

評者：首藤 若菜

本書は、家族介護を担いながら働く者が、介護を理由に離職に至る構造を分析した初めての学術書である。高齢化の進行のもと要介護認定者は増加の一途をたどり、今日、介護をしている雇用労働者は300万人を超え、介護離職者は年間およそ10万人にのぼる。だが、介護休業の利用者は決して多くない。本書は、なぜ介護休業の取得者が少ないのかという問題意識に基づき、事例調査、定量的調査から介護現場で何が起きているのかを克明に描き出している。

介護に関する研究は、介護保険制度のあり方を論じるものや介護士をはじめとする介護労働者の実態を分析したものは多数発表されてきた。仕事とケアの両立に関しては、ワーク・ライフ・バランス研究や女性労働研究で豊富な研究蓄積がある。しかし、介護を担いながら働く者に焦点をあて、その実態と離職要因を解明した研究は、管見の限り、ほとんど存在しない。その意味において本書の学術的な貢献は大きい。また、「介護離職ゼロ」が政策課題に掲げられていることから分かるように、介護離職は社会問題である。本書が発見した介護実態の多様性や制度との乖離という事実は、育児・介護休業法や介護保険制度の見直し、関連する政策の立案に寄与する点で社会的な意義も大きい。加えて、本書では随所で介護と育児の相違が論じられるが、本書の指摘は、仕事とケアの両立支援策全般に通じ、育児休業のあり方にも示唆を与える。

本書の魅力は、介護者が直面する課題を多面的に取り上げている点にある。例えば、介護離職の要因の一つに、介護者自身の健康状態の悪化があるが、それを防ぐためにも介護休業は有効に機能することが示される。また、要介護者の自立を重視するのか・介護者が献身的に介護するのかといった介護方針の違いや、介護者と家族・職場・友人との人間関係が、離職リスクに影響することも明らかにされる。介護者の健康状態、介護方針、人間関係などこれまであまり注目されてこなかった要素を分析に取り入れたことで、家族介護の多様な実態が浮き彫りになり、離職に至る経緯が説得的に論じられている。

著者は、20年近く本研究を継続してきた。長期にわたり積み重ねられた豊富なデータをもとに、多角的な視点から実証的に研究された本書は、労働関係図書優秀賞にふさわしい一冊である。

《受賞のことば》

池田 心豪



この度は栄誉ある賞をいただき、天にも昇る気持ちです。単著の研究書を書くなら労働関係図書優秀賞をいただけるようなものを書きたいと思って、拙著を執筆いたしました。しかし、まさか本当に受賞できるとは思っていませんでした。拙著を高く評価してくださいました審査員の皆様に深く感謝申し上げます。

私が勤務する労働政策研究・研修機構（JILPT）には、これまでも労働関係図書優秀賞の受賞者がいます。しかし、今回の受賞は、これまでと異なる面があります。過去の受賞作は、通常の研究業務とは別に、個々の研究員が自由に執筆したものでした。一方、今回受賞したプロジェクト研究シリーズは、JILPTが第4期中期目標計画期間の研究成果として企画したものです。つまり、拙著は私個人の成果であると同時に、JILPTという組織の成果でもあります。

後者の観点に立った場合、今回の受賞は、それだけの水準の研究を行える環境がJILPTにあることを示しているといえます。拙著は、第4期中期目標計画期間の5年間だけで、ここまでの水準に達したわけではありません。私が介護離職の研究を始めたのは、JILPTの研究員になった1年目の2005年であり、十数年間の継続的な研究が今回の受賞につながりました。このような研究環境を整えてくださり、また拙著の執筆機

会を与えてくださいました JILPT の皆様に深く感謝申し上げます。本研究にご協力をいただきました皆様にも、改めて深く感謝申し上げます。

JILPT の研究は労働政策への貢献を使命としていますが、拙著では目前の法改正のような短期的貢献ではなく、今後の法制度のあり方を検討するための新しい考え方を示すという、中長期的貢献を目指しました。第1章の構造概念の整理を始め、社会学に依拠した理論的関心が前面に出ているのは、そのためです。原点には、私がまだ研究者の卵だった頃に、東京工業大学大学院社会理工学研究科価値システム専攻 (VALDES) の今田高俊教授と JILPT の今田幸子統括研究員からいただいたご指導があります。お二人をはじめ、これまでご指導を賜りました皆様に、この場を借りて深く感謝申し上げます。

さて、JILPT では、すでに第5期中期目標計画期間が始まっています。その研究成果として、またプロジェクト研究シリーズを刊行することになると思います。次期シリーズの中からも、受賞作が生まれることを祈念いたします。私自身も、この受賞を励みに、より良い研究成果を出せるよう精進して参ります。今後ともご指導を賜りますようお願い申し上げます。

いけだ・しんごう 労働政策研究・研修機構副統括研究員。慶應義塾大学文学部社会学専攻卒業、東京工業大学大学院社会理工学研究科価値システム専攻博士課程単位取得退学。2005年より労働政策研究・研修機構研究員、2023年より現職。主な研究業績に「介護期の退職と介護休業——連続休暇の必要性と退職の規定要因」『日本労働研究雑誌』No. 597 (2010年)、“Supporting Working Carers’ Job Continuation in Japan: Prolonged Care at Home in the Most Aged Society,” *International Journal of Care and Caring*, Vol. 1, Issue 1, (2017年)。職業社会学専攻。

『近代日本の技術者と人材形成・人事管理』

《受賞理由について》

評者：久本 憲夫

本書は、複数の伝統的な製造業大企業（海軍工廠を含む）の人事管理とくに昇進管理を、技術者に絞って、各社の文書資料館に残されている戦前・戦後の資料を用いて丹念に分析したものである。とくに、「高学歴者」と「現場経験により技術系職員に昇格した人材」の関係性の具体的な在り方に焦点を合わせ、技術導入・技術開発における両者の職能的分業関係とその変化、および、それに規定された両者の人事制度の運用実態とキャリア構造の特徴を実証的に解明している。従来、企業内における技術者間の分業構造およびその変化について意識的に研究した文献はほとんどないといってよく、その学術的貢献はきわめて高い。

また、その結論も刺激的である。「日本の技術者たちの『現場主義』的行動様式や、職能部門を越えた技術情報の共有化と協業間の存在に、日本企業の技術開発の長所の根拠を求め、職能部門を越えたキャリア転換がそれを生み出す役割を果たしたという広く受け入れられてきた議論が、歴史的にみた場合、支持できない」という主張が、実に説得的に展開されている。評者にとって興味深いのは、高学歴技術者と現場技能者の関係が「あるときは協力的になり、あるときは分断的になる」という歴史の波であり、これを「技術の完成度」という観点からみれば、一般的な現象であるように思えることである。新技術は「完成度が低く現場の力を要する」が技術の完成度が高まるにつれて、現場の力は生産性向上の足かせとなりうるという事実である。これは「暗黙知」と「形式知」の循環という捉え方をすることもできるかもしれない。

もう1つの結論として「学歴身分制度」の多くが戦後改革期に結成された労働組合の強い要求により、企業ですぐに廃止されたという通念に対する批判である。工職身分格差など「学歴身分制」について、戦前でも「職工たちの中から技術系の職員に昇格した者が多くいた」し、戦後も、第二次大戦後すぐに廃止されたわけではない。この点を主要電機メーカーなどの資料から明らかにしている。この点のうち戦後については、評者が従来から主

張っていた点でもあり、評者としてはごく自然に同意できる。

このように、本書は技術者の人事制度の運用実態および「学歴身分制」に関する歴史分析として高い水準を示しており、今後この領域の基本書の1つとなるものと思われる。本書は労働関係図書優秀賞として誠にふさわしい労作であると評価することができる。

《受賞のことは》

市原 博



このたび、労働関係図書優秀賞をいただきましたことは、身に余る光栄です。審査委員の先生方、また、これまでご指導くださった先生方、ご教示くださった友人たち全員に感謝申し上げます。

私は大学院で日本経済史研究の訓練を受け、経済史・経営史担当の大学教員として過ごしてまいりました。もともと労働問題に関心がありましたので、歴史研究の立場から労働研究にアプローチし、自分の研究を「労働史」という言葉で表現するようになりましたが、労働研究の専門的な訓練を受けたわけではありません。そのため、仮説の検証や理論モデルの構築を重視される労働経済研究との距離をいつも感じてきました。歴史研究として、新たな歴史的事実の発見を重視し、それを通した歴史像の変革をめざす一方で、仮説の設定・検証や理論モデルの作成には消極的でしたので、労働研究として評価されることの難しさをいつも感じてきました。それだけに、今回の受賞には、大きな驚きと喜びを感じております。

技術者を研究対象に設定したのは、佐口和郎先生のお誘いで参加させていただいた労務管理史研究会での勉強を通してのことでした。労働研究の専門家の方々との共同研究に入れていただくのは初めての経験で、本当に多くのことを学ばせていただきました。そこで、自分の担当する研究テーマとして技術者を選択しました。それは、日本の製造業が実現した強固な国際競争力の要因を熟練技能工・職場集団の能力や行動様式、社会関係に求める議論が多い一方で、重要な役割を果たしてきたはずの技術者たちの研究が手薄だと感じたからです。研究会では諸先生から、日本企業の中で技術者たちが何をしてきたのかを具体的に洗い出せ、その手段として技術者たちのキャリアを分析せよという助言をいただきました。以後、私はこの助言に従って研究を積み重ねることになりました。

技術者を対象とする研究を進める中で、難しさを感じることも多くありました。技術知識のなさに苦しむことになり、知己を得た技術者の方々に素人にもわかる技術の解説本を紹介いただき、読み込みました。また、インタビュー調査でも、相手は工学博士の方々ですから、研究計画や研究姿勢を問われることも多く、自分の研究者としての在り方に反省を迫られることもありました。それだけに、技術者の方々から教えられたことは、私の財産になりました。ご協力いただいた皆様に心より感謝申し上げます。

いちらは・ひろし 獨協大学経済学部教授。一橋大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学、博士（経済学）。主要著書に『炭鉱の労働社会史』（単著、多賀出版、1997年）、『学歴と格差の経営史』（共著、日本経済評論社、2018年）。日本経済史・労働史専攻。

第 24 回 労働関係論文優秀賞

選考経過

第 24 回（令和 5 年度）労働関係論文優秀賞は、内田大輔氏・浦川邦夫氏・虞尤楠氏の「日本企業における男性の育児休業の普及——先行要因の解明と業績への影響の検証」と、百瀬由璃絵氏の「埋もれたインターセクショナル리티——『障害者／健常者』の境界にいる女性」の 2 作品に決定した。

本賞は労働に関する新進研究者の総合的な調査研究を奨励し、もって当該分野の研究水準の向上を図るとともに、労働問題に関する知識と理解を深めることを目的としている。今回の選考対象は、令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日までの 1 年間に『日本労働研究雑誌』に掲載された投稿論文。

令和 5 年 7 月 31 日の第 1 次審査委員会を経て、9 月 20 日の第 2 次審査委員会で、下記の 5 点を審査対象に取り上げ、慎重に討議・検討を重ねた結果、内田氏・浦川氏・虞氏と百瀬氏の 2 作品を本年度の受賞作と決定した。

（著者名 50 音順）

- 大岡一馬「平成の大合併が地方自治体職員の雇用に与えた影響——駆け込み合併終了後の経年変化分析」（『日本労働研究雑誌』No. 743（2022 年 6 月号））
- 松下将章・麓仁美・森永雄太「インクルーシブ・リーダーシップが上司に対する援助要請意図に与える影響のメカニズム——職場の心理的安全と仕事の要求度を含む調整媒介効果の検討」（『日本労働研究雑誌』No. 745（2022 年 8 月号））
- 内田大輔・浦川邦夫・虞尤楠「日本企業における男性の育児休業の普及——先行要因の解明と業績への影響の検証」（『日本労働研究雑誌』No. 751（2023 年 2・3 月号））
- 日原雪恵「カナダにおける実質的平等志向の差別概念の展開と差別の救済——包括的・実効的な雇用差別禁止法制の発展に向けて」（『日本労働研究雑誌』No. 751（2023 年 2・3 月号））
- 百瀬由璃絵「埋もれたインターセクショナル리티——『障害者／健常者』の境界にいる女性」（『日本労働研究雑誌』No. 751（2023 年 2・3 月号））

「日本企業における男性の育児休業の普及——先行要因の解明と業績への影響の検証」

《受賞理由について》

評者：周 燕飛

本稿は、日経銘柄企業 210 社のパネルデータを用いて、男性育休普及の決定要因およびそれが企業業績に及ぼす影響を検討している。男性の家事・育児参加への社会的関心がますます高まっている昨今、誠に時宜を得たテーマと言える。

女性に比べて、男性の育休取得率が低いことは長年の政策課題である。本稿の分析結果により、この課題に対する解決の糸口が見えてきた。著者らは、男性育休の累積取得数が多い企業ほど男性育休の取得者数が多いとの結果を示す一方、男性育休の普及は企業業績を高めるような効果が確認できないと結論づけた。言い換えれば、企業内に男性育休が一旦定着されれば、その後は「ピア効果」を通じて雪だるま式に育休取得が広がっていくとの楽観的期待が持てる。他方、業績向上に貢献しない男性育休普及に対して、企業側が自発的に導入を進める動機が弱いことが懸念される。男性育休が充実していない企業に対する政策介入が課題解決の鍵となると思われる。

著者ら自身、論文の末尾で断っているように、本稿の分析対象は日経 225 の大手企業であり、規模・業種・地域の偏りが大きい等の課題が残されている。しかしながら、本論文の着眼点は新規性が高く、重要な政策的インプリケーションを得ていると言える。また、統計分析にあたっては、操作変数法や固定効果モデル等を用いて、男性育休変数の内生性問題にきちんと対処しており、堅実な統計分析を施している点でも、労働関係論文優秀賞にふさわしい労作であると評価できる。男性育休問題を体系的に研究する先駆的論文として、高い評価の与えられるべき研究だという点で審査委員の意見は一致した。

《受賞のことば》

内田大輔・浦川邦夫・虞尤楠

この度は「労働関係論文優秀賞」を授与していただき誠にありがとうございます。査読・選考をくださった先生方に心より感謝申し上げます。本研究は、多くの方からの支援のおかげで論文という形にまとめることができました。特に、本研究の立ち上げ時に 3 名の著者が所属していた九州大学大学院経済学研究院からは多大なるご支援をいただきました。お世話になった皆様に厚くお礼を申し上げます。



本研究は、日本企業における男性の育児休業の普及を実証的に分析し、その原因および業績への影響を解明することを試みた研究です。これまで、育児休業を取得する男性労働者が少なかったこともあり、日本において男性の育児休業が体系的に分析されることはほとんどありませんでした。しかしながら、本研究でも示されているように、2000 年代前半にはほとんどいなかった男性の育児休業取得者は、2000 年代後半より緩やかに増加し、2010 年代後半には増加基調がより顕著になってきました。この意味で、男性の育児休業は、近年になって注目されるようになった現象であり、こうした新しい現象を取り上げた本研究に対して、一定の評価を与えていただき、幸甚に存じます。

これまで海外の先行研究を中心に、男性による育児休業の取得の便益は、その妻であったり、その妻を雇用する企業であったり、ひいては社会全体が享受し得ることが明らかにされてきました。しかし、育児休業を取得した男性を雇用する企業が享受する便益に関してはあまり検討されてきませんでした。本研究の分析結果が示す通り、企業が十分な便益を享受することができないのであれば、個々の企業による取り組みだけ

では社会的に十分な水準に達しないおそれがあります。この意味で、男性の育児休業には外部性が存在する可能性が考えられます。このように企業の視点から男性の育児休業を分析することで、本研究はWLB施策に関する一連の研究に貢献し得るものの、いくつかの課題も残されています。本研究が1つのきっかけとなり、今後、さらなる研究が蓄積されていくようになればこの上ない喜びです。

うちだ・だいすけ 慶應義塾大学商学部准教授。博士（商学）。九州大学大学院経済学研究院講師・准教授を経て、現職。最近の主な業績に、Daisuke Uchida “The Wheel Comes Full Circle? An Integrated View of Organizational Responses to Institutional Pressures,” *Journal of Management*, Vol. 49, No. 2, pp. 771-807 (2023年) など。コーポレート・ガバナンス、経営戦略、ビジネスと社会専攻。

うらかわ・くにお 九州大学大学院経済学研究院教授。博士（経済学）。最近の主な業績に、Kunio Urakawa, Wei Wang and Masrul Alam “Empirical Analysis of Time Poverty and Health-Related Activities in Japan,” *Journal of Family and Economic Issues*, Vol. 41, No. 3, pp. 520-529 (2020年) など。社会保障論専攻。

ぐ・ゆうなん 長崎県立大学地域創造学部実践経済学科講師。博士（経済学）。最近の主な業績に、虞尤楠・浦川邦夫「日本の最低賃金の要因分析——隣接都道府県間の相互的影響を中心に」『生活経済学研究』53巻, pp. 61-73 (2021年) など。労働経済学専攻。

「埋もれたインターセクショナリティ——『障害者／健常者』の境界にいる女性」

《受賞理由について》

評者：平野 光俊

インターセクショナリティとは、マイクロレベルにおいては複数の社会的カテゴリー（人種、民族、性別、性的指向、社会経済的地位など）が交差し人々の経験を形づくることであり、マクロレベルにおいては社会構造における複数の権力や不利益は連動して生じるという理論的枠組みである。女性であり、かつ障害者であるという交差的経験は性差別と障害者差別の和より大きいかもしれない。しかし日本の均等政策は、男女格差の是正を主軸に置くものの、同時にありうる障害者差別に目を向けていない。百瀬氏は、このインターセクショナリティの概念を用いて、健康上の問題を抱える女性が複合的に経済的機会の損失を被っていることを明らかにした。

本論文の評価点は、障害者手帳や自立支援給付受給など障害者福祉制度を利用していない軽度の発達障害や精神疾患のグレーゾーンの者、すなわち「障害者／健常者」の境界の狭間に埋もれた女性のインターセクショナリティに着目した独創性である。また類似テーマの他の研究が個人の語りを分析する質的研究であるのに対し、厚生労働省の公的統計データを用いて定量分析を施している点も高く評価された。本論文は政策的にも示唆に富む。すなわち「障害者／健常者」のみならず、「男性／女性」「子ども／若者／高齢者」「日本人／外国人」などさまざまな社会的カテゴリーの境界に埋もれた人々へ眼差しを向けることの重要性である。

《受賞のことば》

百瀬由璃絵



栄えある労働関係論文優秀賞を賜りましたこと、感慨無量です。

本論文の掲載にあたり、指導教官の三輪哲教授を初めとした諸先生方や、査読者および編集委員会の方々にご助言を頂きました。並びに、厚生労働省から統計法33条規定に基づくデータ提供を受けたことで分析が可能となりました。データ利用には、公的機関からの競争的資金の獲得や、公的統計データが利用可能な研究環境が必須でした。執筆当初は、東京大学社会科学研究所の学術専門職員や中央大学大学院戦略経営研究科の特任研究員をしながら、東京大学大学院教育学研究科の博士課程に在籍し、日本学術振興会の特別研究員（DC）でした。さまざまな角度からご支援を頂いたことにより、漸く本論文の執筆が可能となりました。この場合を借りて、皆様方に心より深謝申し上げます。

本論文の根底には、複合的な格差が生じる既存カテゴリーの人々の困難のみならず、既存カテゴリーにおける境界線の揺らぎを認識することで、国や行政が定める定義に該当しない人々の困難も、政策的かつ学術的に見過ごされてきたことを問題提起することになりました。そのため、「障害者／健常者」の境界線に焦点を当てることで、インターセクショナルリティの概念を拡張させました。その上で、健康上の問題がある女性の経済的機会の損失を計量的に実証し、日本の社会政策の問題点を指摘しました。本論文を皮切りに、複合的な格差に注目するインターセクショナルリティに関する研究や、カテゴリー間で見落とされてきた「揺らぐ境界線の研究」が、より一層発展する契機になれば幸いです。

私自身、これを機に、社会的にも学術的にも貢献できる研究を継続できるよう、精進していく所存です。

ももせ・ゆりえ 東京大学社会科学研究所特任助教。博士（教育学）。主な研究業績に「日本の若者における社会的排除構造のコーホート比較」『ソシオロギス』第46号 pp. 1-16（2022年）、「過去の経験が高齢期の社会的排除に与える影響——人生序盤の困難が生み出す長期的なリスクに着目して」『社会学研究』第106号 pp. 103-128（2021年）など。社会学・社会政策専攻。

●これまでの「労働関係図書優秀賞」受賞作品●

回	年度	受賞者	受賞作	出版社
1	昭和 53	小池和男 島田晴雄	『職場の労働組合と参加』 『労働経済学のフロンティア』	東洋経済新報社 総合労働研究所
2	54	菅野和夫 間宏	『争議行為と損害賠償』 『日本における労使協調の底流』	東京大学出版会 早稲田大学出版部
3	55	富永健一 (編)	『日本の階層構造』	東京大学出版会
4	56	野村正實	『ドイツ労資関係史論』	御茶の水書房
5	57	稲上毅 安川悦子	『労使関係の社会学』 『イギリス労働運動と社会主義——「社会主義の復活」とその時代の思想史的研究』	東京大学出版会 御茶の水書房
6	58	竹前栄治	『戦後労働改革』	東京大学出版会
7	59	松村高夫	<i>The Labour Aristocracy Revisited: The Victorian Flint Glass Makers 1850-80</i> (『労働貴族再訪——ヴィクトリア期のプリントガラス製造工 1850-80』)	Manchester University Press
8	60	岩村正彦 坂口正之	『労災補償と損害賠償——イギリス法・フランス法との比較法的考察』 『日本健康保険法成立史論』	東京大学出版会 晃洋書房
9	61	石田英夫 中川清	『日本企業の国際人事管理』 『日本の都市下層』	日本労働協会 勁草書房
10	62	大塚忠	『労使関係史論——ドイツ第2帝政期における対立的労使関係の諸相』	関西大学出版部
11	63	西谷敏 仁田道夫	『ドイツ労働法思想史論——集团的労働法における個人・団体・国家』 『日本の労働者参加』	日本評論社 東京大学出版会
12	平成元	二村一夫	『足尾暴動の史的分析——鉱山労働者の社会史』	東京大学出版会
13	2	大橋勇雄	『労働市場の理論』	東洋経済新報社
14	3	荒木尚志 石川経夫	『労働時間の法的構造』 『所得と富』	有斐閣 岩波書店
15	4	水野朝夫	『日本の失業行動』	中央大学出版部
16	5	尾高煌之助	『企業内教育の時代』	岩波書店
17	6	清家篤	『高齢化社会の労働市場——就業行動と公的年金』	東洋経済新報社
18	7	(該当なし)		
19	8	田近栄治・金子能宏・林文子	『年金の経済分析——保険の視点』	東洋経済新報社
20	9	中村圭介 水町勇一郎	『日本の職場と生産システム』 『パートタイム労働の法律政策』	東京大学出版会 有斐閣
21	10	堀勝洋	『年金制度の再構築』	東洋経済新報社
22	11	大内伸哉 渡辺章 (編集代表)	『労働条件変更法理の再構成』 『日本立法資料全集・労働基準法 (昭和22年)』	有斐閣 信山社
23	12	荻谷剛彦・菅山真次・石田浩 (編) 土田道夫	『学校・職安と労働市場——戦後新規学卒市場の制度化過程』 『労務指揮権の現代的展開——労働契約における一方的決定と合意決定との相克』	東京大学出版会 信山社
24	13	有賀健・G.ブルネッロ・大日康史	<i>Internal Labour Markets in Japan</i>	Cambridge University Press
25	14	山下充	『工作機械産業の職場史 1889-1945——「職人わざ」に挑んだ技術者たち』	早稲田大学出版部
26	15	清川雪彦	『アジアにおける近代的工業労働力の形成——経済発展と文化ならびに職務意識』	岩波書店
27	16	権丈善一 玄田有史	『年金改革と積極的社会保障政策——再分配政策の政治経済学Ⅱ』 『ジョブ・クリエイション』	慶應義塾大学出版会 日本経済新聞社
28	17	(該当なし)		

回	年度	受賞者	受賞作	出版社
29	平成 18	阿部正浩	『日本経済の環境変化と労働市場』	東洋経済新報社
30	19	平野光俊	『日本型人事管理——進化型の発生プロセスと機能性』	中央経済社
31	20	櫻庭涼子	『年齢差別禁止の法理』	信山社
32	21	石田光男・富田義典・三谷直紀	『日本自動車企業の仕事・管理・労使関係——競争力を維持する組織原理』	中央経済社
33	22	小杉礼子	『若者と初期キャリア——「非典型」からの出発のために』	勁草書房
34	23	太田聰一 三輪卓己	『若年者就業の経済学』 『知識労働者のキャリア発達——キャリア志向・自律的学習・組織間移動』	日本経済新聞出版社 中央経済社
35	24	櫻井宏二郎 山川隆一	『市場の力と日本の労働経済——技術進歩、グローバル化と格差』 『労働紛争処理法』	東京大学出版会 弘文堂
36	25	富永晃一 山内麻理	『比較対象者の視点からみた労働法上の差別禁止法理——妊娠差別を題材として』 『雇用システムの多様化と国際的収斂——グローバル化への変容プロセス』	有斐閣 慶應義塾大学出版会
37	26	下村英雄 濱中淳子	『成人キャリア発達とキャリアガイダンス——成人キャリア・コンサルティングの理論的・実践的・政策的基盤』 『検証・学歴の効用』	労働政策研究・研修機構 勁草書房
38	27	周燕飛 山本勲・黒田祥子	『母子世帯のワーク・ライフと経済的自立』 『労働時間の経済分析——超高齢社会の働き方を展望する』	労働政策研究・研修機構 日本経済新聞出版社
39	28	本庄淳志	『労働市場における労働者派遣法の現代的役割』	弘文堂
40	29	桑村裕美子 首藤若菜 鶴光太郎	『労働者保護法の基礎と構造——法規制の柔軟化を契機とした日独仏比較法研究』 『グローバル化のなかの労使関係——自動車産業の国際的再編への戦略』 『人材覚醒経済』	有斐閣 ミネルヴァ書房 日本経済新聞出版社
41	30	神林龍	『正規の世界・非正規の世界——現代日本労働経済学の基本問題』	慶應義塾大学出版会
42	令和元	石井香江 脇坂明	『電話交換手はなぜ「女の仕事」になったのか——技術とジェンダーの日独比較社会史』 『女性労働に関する基礎的研究——女性の働き方が示す日本企業の現状と将来』	ミネルヴァ書房 日本評論社
43	2	酒井正 土岐将仁 松永伸太郎	『日本のセーフティネット格差——労働市場の変容と社会保険』 『法人格を越えた労働法規制の可能性と限界——個別的労働関係法を対象とした日独米比較法研究』 『アニメーターはどう働いているのか——集まって働くフリーランサーたちの労働社会学』	慶應義塾大学出版会 有斐閣 ナカニシヤ出版
44	3	川上淳之	『「副業」の研究——多様性がもたらす影響と可能性』	慶應義塾大学出版会
45	4	青木宏之 梅崎修	『日本の経営・労働システム——鉄鋼業における歴史的展開』 『日本のキャリア形成と労使関係——調査の労働経済学』	ナカニシヤ出版 慶應義塾大学出版会

●これまでの「労働関係論文優秀賞」受賞作品●

回	年度	受賞者	受賞作	掲載誌
1	平成 12	神林龍	「戦前期日本の雇用創出——長野県諏訪郡の器械製糸のケース」	『日本労働研究雑誌』 No.466 (1999年)
2	13	岡村和明 佐野嘉秀	「日本におけるコーホート・サイズ効果——キャリア段階モデルによる検証」 「パート労働の職域と労使関係——百貨店業 A 社の事例」	『日本労働研究雑誌』 No.481 (2000年) 『日本労働研究雑誌』 No.481 (2000年)
3	14	黒澤昌子 白波瀬佐和子	「中途採用市場のマッチング——満足度、賃金、訓練、生産性」 「日本の所得格差と高齢者世帯——国際比較の観点から」	『日本労働研究雑誌』 No.499 (2002年) 『日本労働研究雑誌』 No.500 (2002年)
4	15	篠崎武久・ 石原真三子・ 塩川崇年・ 玄田有史 高木朋代 渡邊絹子	「パートが正社員との賃金格差に納得しない理由は何か」 「高齢者雇用と人事管理システム——雇用される能力の育成と選抜および契約転換の合意メカニズム」 「ドイツ企業年金改革の行方——公私の役割分担をめぐって」	『日本労働研究雑誌』 No.512 (2003年) 『日本労働研究雑誌』 No.512 (2003年) 『日本労働研究雑誌』 No.504 (2002年)
5	16	梶川敦子 宮本大	「アメリカ公正労働基準法におけるホワイトカラー・イグゼンプション——規則改正の動向を中心に」 「NPO の労働需要——国際および環境団体の雇用に関する実証分析」	『日本労働研究雑誌』 No.519 (2003年) 『日本労働研究雑誌』 No.515 (2003年)
6	17	高橋陽子 武内真美子	「ホワイトカラー『サービス残業』の経済学的背景——労働時間・報酬に関する暗黙の契約」 「女性就業のパネル分析——配偶者所得効果の再検証」	『日本労働研究雑誌』 No.536 (2005年) 『日本労働研究雑誌』 No.527 (2004年)
7	18	周燕飛 勇上和史	「企業別データを用いた個人請負の活用動機分析」 「都道府県データを用いた地域労働市場の分析——失業・無業の地域間格差に関する考察」	『日本労働研究雑誌』 No.547 (2006年) 『日本労働研究雑誌』 No.539 (2005年)
8	19	上原克仁 坂井岳夫 田中真樹	「大手企業における昇進・昇格と異動の実証分析」 「職務発明をめぐる利益調整における法の役割——アメリカ法の考察とプロセス審査への示唆」 「鉄鋼生産職場における一般作業者の管理能力——管理的業務の遂行状況と管理能力の特徴」	『日本労働研究雑誌』 No.561 (2007年) 『日本労働研究雑誌』 No.561 (2007年) 『日本労働研究雑誌』 No.559 (2007年)
9	20	佐々木勝 高貫智行 原ひろみ	「ハローワークの窓口紹介業務とマッチングの効率性」 「派遣労働者の人事管理と労働意欲」 「日本企業の能力開発——70年代前半～2000年代前半の経験から」	『日本労働研究雑誌』 No.567 (2007年) 『日本労働研究雑誌』 No.566 (2007年) 『日本労働研究雑誌』 No.563 (2007年)
10	21	池永肇恵 橋本由紀	「労働市場の二極化——IT の導入と業務内容の変化について」 「日本におけるブラジル人労働者の賃金と雇用の安定に関する考察——ポルトガル語求人データによる分析」	『日本労働研究雑誌』 No.584 (2009年) 『日本労働研究雑誌』 No.584 (2009年)
11	22	酒井正 戸田淳仁	「就業移動と社会保険の非加入行動の関係」 「職種経験はどれだけ重要になっているのか——職種特殊的人的資本の観点から」	『日本労働研究雑誌』 No.592 (2009年) 『日本労働研究雑誌』 No.594 (2010年)

回	年度	受賞者	受賞作	掲載誌
12	平成 23	四方理人 堀田聰子	「非正規雇用は『行き止まり』か?—労働市場の規制と正規雇用への移行」 「介護保険事業所（施設系）における介護職員のストレス軽減と雇用管理」	『日本労働研究雑誌』 No.608（2011年） 『季刊社会保障研究』 第46巻2号（2010年）
13	24	江夏幾多郎 堀有喜衣 森山智彦	「人事システムの内的整合性とその非線形効果—人事施策の充実度における正規従業員と非正規従業員の差異に着目した実証分析」 「『日本型』高校就職指導を再考する」 「職歴・ライフコースが貧困リスクに及ぼす影響—性別による違いに注目して」	『組織科学』 Vol.45, No.3（2012年） 『日本労働研究雑誌』 No.619（2012年） 『日本労働研究雑誌』 No.619（2012年）
14	25	中寫剛 西本真弓	「とりあえず志向と初期キャリア形成—地方公務員への入職行動の分析」 「介護のための休業形態の選択について—介護と就業の両立のために望まれる制度とは?」	『日本労働研究雑誌』 No.632（2013年） 『日本労働研究雑誌』 No.623（2012年）
15	26	一瀬敏弘	「警察官僚の昇進構造—警察庁のキャリアデータに基づく実証分析」	『日本労働研究雑誌』 No.637（2013年）
16	27	(該当作なし)		
17	28	孫亜文	「喫煙行動と賃金の関係—パネルデータによる分析」	『日本労働研究雑誌』 No.659（2015年）
18	29	川上淳之	「誰が副業を持っているのか?—インターネット調査を用いた副業保有の実証分析」	『日本労働研究雑誌』 No.680（2016年）
19	30	(該当作なし)		
20	令和元	佐藤香織 鈴木恭子	「企業内労働市場における転職と昇進の関係」 「労働市場の潜在構造と雇用形態が賃金に与える影響—Finite Mixture Modelを用いた潜在クラス分析」	『日本労働研究雑誌』 No.695（2018年） 『日本労働研究雑誌』 No.698（2018年）
21	2	(該当作なし)		
22	3	中山真緒	「保育所がもたらす母親の就業促進効果—認可保育所が提供するサービスに注目して」	『日本労働研究雑誌』 No.719（2020年）
23	4	伊藤寛武・田端紳	「教員付加価値から見た教員の役割について—日本の小学生を例にして」	『日本労働研究雑誌』 No.740（2022年）